

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	事業開始年度	昭和57年度	作成責任者		
担当部局庁	研究開発局 科学技術・学術政策局	担当課室	原子力課 核燃料サイクル室 立地地域対策室 原子力安全課	核燃料サイクル室長 川口 悦生 立地地域対策室長 池川 和彦 原子力安全課長 明野 吉成		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第26号	関係する計 画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決 定) エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	原子力に対する国民の信頼を確保するため、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広報媒体等を用いて広報活動を体系的に実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	高速増殖炉「もんじゅ」や研究施設等廃棄物処分に関し、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として様々なメディアを活用した広報等を行う。また、原子力やエネルギーに関する体験学習の場の提供や展示物の貸出等を行うことにより、原子力・放射線等に対する国民の理解増進を図る。					
実施状況	高速増殖炉もんじゅに関する広報事業について、福井県内4箇所の会場で説明会を開催し、808名の参加を得た。親子向けの説明会は、福井市と敦賀市で開催し、368名の参加を得た。テレビ番組は16本の番組を制作・放映し、「もんじゅ」の地域との共生に向けた姿勢に理解が得られるとの評価を得た。また、新聞広告は2回制作・発行し、運転再開に向けての取組や安全対策について理解が深まったとの意見を得た。 東海村ウラン加工施設の臨界事故に関連して放射線障害等について正しい知識を普及するため、年1回、茨城県那珂郡東海村2箇所、那珂市1箇所にて実施される健康診断会場に精神科医及び臨床心理士を派遣し、心のケア相談を実施。また、精神保健福祉センターに設置している専用電話による電話相談を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	345	434	301	259	108
	執行額	297	388	242		
	執行率	86.1%	89.4%	80.4%		
	総事業費(執行ベース)	303	386	249		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度のすべての支出先・使途の把握を行っている。				
	見直しの 余地	前年度の広報効果を評価し、次年度の広報に反映させるとともに、独立行政法人日本原子力研究開発機構等との連携により、より一層効果的な広報を行う。 文部科学省が進める重要施策への広報の重点化により、22年度限りで事業の一部を廃止。 応札者の参入を更に促すため、過度な入札条件の禁止、公告期間の確保、分かりやすい仕様書の作成に努める。				
予算   監 ム 視 の 止   所 効 見 率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、高速増殖炉「もんじゅ」や研究施設等廃棄物処分に関し、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として原子力・放射線等に対する国民の理解増進を図る事業である。 2. 所見:本事業は広報事業(イベント)及び20年以上の継続事業である。「全国の国民各層を対象とした広報」は計画に基づき平成22年度をもって廃止とする。「研究施設等廃棄物処分の広報」は、近年の執行状況も踏まえ、委託による事業形態としては廃止し、実施方法を見直すべきである。「高速増殖炉「もんじゅ」の広報」は事業の必要性は認められるものの、日本原子力研究開発機構との連携や事業内容の見直しを行い、経費の効率化を行い予算を縮減すべきである。また、何れの事業においても応札者の参入を促すため競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるべきである。					
補 記						

文部科学省  
242百万円

〔原子力に対する国民の信頼を確保するため、情報公開による透明性の向上、迅速な情報提供等、各種広報媒体等を用いた広報活動を体系的に実施する。〕

【総合評価入札・委託】

重点施策広報対策等

93百万円

【総合評価入札・委託】

A. 福井放送株式会社  
45百万円

【総合評価入札・委託】

B. 株式会社福井新聞社  
13百万円

【総合評価入札・委託】

C. 福井商工会議所  
34百万円

【随意契約・委託】

D. 茨城県  
0.2百万円

〔高速増殖炉「もんじゅ」や研究施設等廃棄処分に関し、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として様々なメディアを活用した広報等を行う。〕

原子力推進調整等

149百万円

E. 財団法人大阪科学技術センター  
94百万円

F. 財団法人つくば科学万博記念財団  
55百万円

〔原子力やエネルギーに関する体験学習の場の提供や展示物の貸出等を行うことにより、原子力・放射線に対する国民の理解増進を図る。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で実情  
 が分かるように記載)

A.福井放送株式会社			E.財団法人大阪科学技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当社員	1	人件費	業務担当職員	20
業務実施費	国内旅費、諸謝金、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	41	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、光熱水料、消費税相当額	66
一般管理費	(上記計-放送料)×10%	3	一般管理費	直接経費の10%	9
計		45	計		94
B.株式会社福井新聞社			F.財団法人つくば科学万博記念財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、印刷製本費	13	設備備品費	展示物の制作	1
			人件費	業務担当職員	11
			業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、光熱水料、消費税相当額	38
			一般管理費	直接経費の10%	5
計		13	計		55
C.福井商工会議所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	5			
業務実施費	国内旅費、諸謝金、会議開催費、雑役務費、消費税相当額	27			
一般管理費	上記計の10%	2			
計		34	計		0
D.茨城県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	謝金、旅費、通信運搬費	0.2			
計		0.2	計		0